

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	32,019,968	22,173,017	12,468,524	8,749,372	36,653,066
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,895,440	158,941	1,075,986	346,013	2,097,245
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	1,707,629	262,138	829,988	175,734	743,060
純資産額(千円)	-	-	22,349,152	21,808,111	19,034,501
総資産額(千円)	-	-	53,369,464	48,256,868	46,951,902
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,002.16	860.86	856.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は一株当たり四半期純損失 金額( )(円)	79.35	11.20	38.26	7.09	34.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	78.89	-	38.2	-	34.22
自己資本比率(%)	-	-	40.8	44.2	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,160,705	2,108,188	-	-	2,699,348
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,598,329	948,042	-	-	8,692,563
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,068,973	723,775	-	-	6,686,100
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,927,019	7,288,161	5,410,576
従業員数(人)	-	-	4,373	4,060	4,070

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	4,060
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において458名増加したのは、主に中国子会社において生産量が回復してきたため増員したものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	174
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	3,050,060	84.3
太陽電池関連事業	2,123,836	41.7
電子デバイス事業	1,147,668	116.1
CMS事業	1,510,999	97.8
合計	7,832,563	69.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	3,536,729	101.6	1,863,088	87.1
太陽電池関連事業	2,310,482	81.9	2,979,015	82.8
電子デバイス事業のうち受注生産品目	103,462	77.4	9,050	310.7
CMS事業	1,366,174	66.4	317,981	55.0

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	3,100,221	74.7
太陽電池関連事業	3,172,786	62.3
電子デバイス事業	1,061,932	95.6
CMS事業	1,414,432	66.7
合計	8,749,372	70.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。（エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について）

当社グループの製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、自動車温調シートに使用される、当社グループの製品は、自動車産業における新車販売台数に影響を受ける傾向にあります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の経済状況は、金融危機の影響により先進各国で実体経済の悪化が続きましたが、中国やインド等でいち早くGDP成長率が回復するなど、一部で明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループの事業分野の一つであるエレクトロニクス産業は、クラウドコンピューティングの発達に伴う低価格ネットブックパソコンやスマートフォンの販売好調や中国政府の家電下郷策に基づく薄型テレビなどデジタル家電製品の需要拡大により、半導体及びフラットパネルディスプレイ関連の設備投資が再開されました。また、金融危機の影響から設備投資が落ち込んだ再生可能エネルギー産業につきましても、CO2削減に向けた各国政府の支援策が効を奏し、当社が軸足を置く太陽電池市場において回復の兆しが見えて参りました。

このような状況のもと、当社グループでは装置関連事業において、半導体（LED含む）製造装置及び液晶・有機EL製造装置向けの真空シールの売上が増加に転じたほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品も回復いたしました。太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置や同装置の消耗品である坩堝の出荷が計画どおりに進みました。また、電子デバイス事業におきましては、顧客の在庫調整終了により主力の自動車温調シート向けサーモモジュールが回復したほか、空気清浄機などの民生機器向けも順調に推移しました。CMS事業につきましても、受託先の生産調整終了に伴い増加に転じております。

また、グループをあげての取り組みとして、中国・台湾・韓国のアジア市場で営業活動を一段と強化すると共に、生産活動の最適地生産の観点から製造拠点の見直しを行ったほか、材料在庫及び製造コストの低減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は8,749百万円（前年同期比29.8%減）となりました。利益面では、売上総利益が改善し営業利益は537百万円（前年同期比59.8%減）となり、経常利益は346百万円（前年同期比67.8%減）、四半期純利益につきましても175百万円（前年同期比78.8%減）と黒字に転じました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品などです。

半導体・液晶・LED市場は、台湾、韓国市場での製造装置稼働率の急回復から設備投資が再開されました。また、デバイスメーカーの生産調整も終了し、石英製品等の製造プロセスに使用する消耗品需要も回復に転じました。この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高（セグメント間の内部売上高含む）は3,410百万円（前年同期比38.1%減）と前四半期に比べて増加し、営業損失は23百万円と前四半期より大きく改善しております。

#### （太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン（単・多）結晶製造装置、坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

太陽電池産業は、金融危機の影響によりシリコン結晶製造装置の引合いが減少しておりましたが、足下では大口需要家からの引合いが回復傾向にあります。第2四半期連結累計期間にかけての受注高の減少により、当第3四半期連結会計期間の連結売上高（セグメント間の内部売上高含む）は3,230百万円（前年同期比39.6%減）となりましたが、既に受注している製品の出荷が進んだほか、単結晶製造装置用石英坩堝の販売も堅調に推移しました。

営業利益は、新型シリコン結晶製造装置及び周辺装置開発費用の投資が継続されたほか、シリコン製品の価格下落などの影響もあり、392百万円（前年同期比50.7%減）と前年実績を下回りましたが四半期ベースでは、増益傾向となっております。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモジュール、磁性流体などです。

世界的な自動車産業の低迷から生産調整が続いておりました主力の自動車温調シート向けサーモジュールは、各国での景気対策による自動車販売の下げ止まりを受けて、当第3四半期連結会計期間の連結売上高(セグメント間の内部売上高含む)は1,061百万円(前年同期比4.4%減)と前年実績まで回復をいたしました。足下では、空気清浄機やエアコンなどの民生市場及びウイルス検査装置などのバイオ市場でも受注が回復しております。

営業利益は、135百万円(前年同期比445.8%増)と前年実績から大幅に改善しました。

(CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

シリコンウェーハ加工、装置部品洗浄及び工作機械製造が最終需要家の購入抑制及び生産調整の影響から、当該事業の当第3四半期連結会計期間の連結売上高(セグメント間の内部売上高含む)は1,414百万円(前年同期比33.3%減)、営業利益50百万円(前年同期比31.5%減)と共に前年同期の実績を下回りましたが、四半期ベースでは改善しております。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本では売上、営業利益共に前年同四半期の実績を上回り、他地域については、売上、営業利益共に前年同四半期の実績を下回りましたが四半期ベースでは改善しております。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ1,304百万円増加し48,256百万円となりました。これは主に、流動資産(主に受取手形及び売掛金)の増加によるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ1,468百万円減少し26,448百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少によるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,773百万円増加し21,808百万円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により株主資本が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,715百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には7,288百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益278百万円(前年同四半期比923百万円減)に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用を加算し、営業活動の結果得られた資金は387百万円(前年同四半期比1,166百万円減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は502百万円(前年同四半期比949百万円減)となりました。これは主に中国子会社の生産設備投資によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は1,442百万円となりました。これは主に長短借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は199百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,897,022	24,897,022	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	24,897,022	24,897,022	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注)	30,000	24,897,022	15,395	9,134,329	15,395	7,839,256

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から平成21年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番3号	株式 1,093,600	4.39
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・スト リート400	株式 40,300	0.16
ブラックロック(ルクセンブル グ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルグ大公国 セニン ガーバーグ L-2633 ルート・ド ウ・トレベ 6D	株式 379,400	1.52
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリ アム・ストリート 33	株式 143,500	0.58
ブラックロック・ペンションズ・ リミテッド(BlackRock Pensions Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリ アム・ストリート 33	株式 45,600	0.18
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユーカー)リ ミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリ アム・ストリート 33	株式 254,500	1.02

また、フィデリティ投信株式会社から平成21年11月6日付けで提出された変更報告書により、平成21年10月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 2,376,400	9.56

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,770,400	247,704	-
単元未満株式	普通株式 3,322	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,867,022	-	-
総株主の議決権	-	247,704	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.4
計	-	93,300	-	93,300	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,220	1,097	1,199	1,195	1,176	1,345	1,255	1,039	1,125
最低(円)	969	991	1,022	1,020	1,044	1,080	985	731	796

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 8,735,536	2 7,675,121
受取手形及び売掛金	9,733,316	7,899,627
商品及び製品	2,497,226	1,468,838
仕掛品	1,320,655	1,907,744
原材料及び貯蔵品	2,006,109	2,593,871
その他	1,794,925	2,667,450
貸倒引当金	98,017	64,455
流動資産合計	25,989,751	24,148,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,016,754	5,271,192
機械装置及び運搬具(純額)	4,536,088	5,513,458
工具、器具及び備品(純額)	3,418,710	2,594,276
土地	2,803,527	2,817,498
リース資産(純額)	19,437	24,400
建設仮勘定	952,863	1,054,039
有形固定資産合計	1 16,747,380	1 17,274,865
無形固定資産		
のれん	2,089,311	2,399,207
その他	1,006,188	1,025,965
無形固定資産合計	3,095,500	3,425,172
投資その他の資産		
その他	2,478,907	2,151,350
貸倒引当金	54,671	47,684
投資その他の資産合計	2,424,236	2,103,666
固定資産合計	22,267,116	22,803,703
資産合計	48,256,868	46,951,902

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221,824	5,386,321
短期借入金	7,459,210	8,886,464
1年内返済予定の長期借入金	3,432,992	3,480,595
未払法人税等	133,003	189,795
賞与引当金	208,507	93,856
製品補償引当金	10,468	263,000
その他	3,566,344	2,734,109
流動負債合計	20,032,350	21,034,142
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	5,271,125	5,918,615
退職給付引当金	87,335	47,485
役員退職慰労引当金	65,498	60,748
その他	842,447	756,410
固定負債合計	6,416,406	6,883,259
負債合計	26,448,757	27,917,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,134,329	7,547,583
資本剰余金	9,736,241	8,149,495
利益剰余金	3,773,642	4,296,845
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	22,557,916	19,907,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,834	68,043
為替換算調整勘定	1,363,143	1,256,129
評価・換算差額等合計	1,205,308	1,324,172
少数株主持分	455,503	451,046
純資産合計	21,808,111	19,034,501
負債純資産合計	48,256,868	46,951,902

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	32,019,968	22,173,017
売上原価	21,956,941	16,360,470
売上総利益	10,063,026	5,812,547
販売費及び一般管理費	1 6,669,628	1 5,817,949
営業利益又は営業損失 ( )	3,393,398	5,401
営業外収益		
受取利息	104,037	98,649
為替差益	-	27,213
その他	245,959	195,000
営業外収益合計	349,996	320,863
営業外費用		
支払利息	350,470	337,143
為替差損	230,206	-
その他	267,277	137,259
営業外費用合計	847,954	474,403
経常利益又は経常損失 ( )	2,895,440	158,941
特別利益		
投資有価証券売却益	135,014	9,149
前期損益修正益	-	48,906
固定資産売却益	-	41,979
持分変動利益	63,796	-
その他	82,920	8,210
特別利益合計	281,731	108,245
特別損失		
固定資産処分損	45,069	24,886
投資有価証券売却損	-	10,971
投資有価証券評価損	-	45,323
減損損失	51,599	42,588
特別退職金	-	36,298
製品補償引当金繰入額	290,000	-
その他	141,581	3,325
特別損失合計	528,250	163,393
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	2,648,921	214,089
法人税等	870,031	46,813
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	260,903
少数株主利益	71,259	1,235
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,707,629	262,138

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,468,524	8,749,372
売上原価	8,748,905	6,260,116
売上総利益	3,719,618	2,489,256
販売費及び一般管理費	1 2,381,010	1 1,951,418
営業利益	1,338,607	537,837
営業外収益		
受取利息	37,701	20,311
その他	72,483	48,209
営業外収益合計	110,185	68,521
営業外費用		
支払利息	127,343	101,949
為替差損	130,395	123,124
その他	115,067	35,270
営業外費用合計	372,806	260,345
経常利益	1,075,986	346,013
特別利益		
投資有価証券売却益	124,254	-
前期損益修正益	-	2,469
固定資産売却益	-	28,166
その他	51,493	8,210
特別利益合計	175,748	38,846
特別損失		
固定資産処分損	7,486	4,767
投資有価証券評価損	-	45,323
減損損失	-	42,588
特別退職金	36,402	10,681
その他	5,954	2,642
特別損失合計	49,842	106,003
税金等調整前四半期純利益	1,201,892	278,856
法人税等	321,239	81,629
少数株主損益調整前四半期純利益	-	197,227
少数株主利益	50,664	21,492
四半期純利益	829,988	175,734

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,648,921	214,089
減価償却費	1,914,865	1,986,615
減損損失	51,599	42,588
のれん償却額	92,382	237,159
退職給付引当金の増減額( は減少)	47,638	39,850
賞与引当金の増減額( は減少)	242,150	119,758
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,550	4,750
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,907	41,032
製品補償引当金の増減額( は減少)	290,000	252,531
受取利息及び受取配当金	108,158	103,612
支払利息	350,470	337,143
株式交付費	6,211	22,842
為替差損益( は益)	21,214	61,368
持分法による投資損益( は益)	49,250	7,318
固定資産売却損益( は益)	-	41,979
固定資産処分損益( は益)	45,069	24,886
投資有価証券売却損益( は益)	135,014	1,821
投資有価証券評価損益( は益)	29,165	45,323
売上債権の増減額( は増加)	1,144,277	2,029,850
たな卸資産の増減額( は増加)	1,095,670	212,553
仕入債務の増減額( は減少)	2,903,353	64,268
その他	445,514	1,981,762
小計	5,773,017	2,445,808
利息及び配当金の受取額	94,361	105,107
利息の支払額	341,365	336,340
法人税等の支払額	1,365,308	106,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,160,705	2,108,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,922,762	153,919
定期預金の払戻による収入	-	993,490
有形固定資産の取得による支出	2,437,450	1,759,968
有形固定資産の売却による収入	83,569	141,332
投資有価証券の取得による支出	151,946	25,873
投資有価証券の売却による収入	182,880	57,386
子会社株式の取得による支出	92,875	4,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,981,363	-
短期貸付金の純増減額( は増加)	-	25,115
長期貸付けによる支出	-	32,200
その他	278,381	138,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,598,329	948,042

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,747,862	1,487,939
長期借入れによる収入	4,751,431	2,451,865
長期借入金の返済による支出	2,873,960	3,108,263
リース債務の返済による支出	-	41,811
社債の発行による収入	-	50,000
新株予約権の発行による収入	-	28,071
株式の発行による収入	447,704	3,122,577
少数株主からの払込みによる収入	255,617	4,000
自己株式の取得による支出	129	-
配当金の支払額	254,474	258,724
少数株主への配当金の支払額	5,078	36,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,068,973</b>	<b>723,775</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,918	6,337
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,465,430</b>	<b>1,877,584</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,461,589	5,410,576
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,927,019</b>	<b>7,288,161</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、新たに上海漢虹綜合装備設計咨询有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。 また、TERMOTEK USA, LLCは事業を停止し実体がなくなったため、連結対象から除外しております。 (会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は21,950千円、経常損失は19,285千円及び税金等調整前四半期純損失は19,285千円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 従来、在外子会社等の収益及び費用の換算方法は決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより適切に連結業績に反映させることを目的としております。 これにより従来の方法と比較し、売上高は479,347千円増加し、営業損失は37,787千円、経常損失は33,666千円及び四半期純損失は28,161千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されるようになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されるようになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,604,713千円 であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,312,958千円 であります。
2. 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日 に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおり であります。	2. 担保資産
預金 1,447,375千円	預金 2,337,938千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,105,919千円 賞与引当金繰入額 50,589千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,726,607千円 賞与引当金繰入額 32,729千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 810,174千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 612,456千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,849,782	現金及び預金勘定 8,735,536
預入期間が3か月を超える定期預金 2,922,762	預入期間が3か月を超える定期預金 1,447,375
現金及び現金同等物 6,927,019	現金及び現金同等物 7,288,161

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 24,897,022株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 93,344株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	260,448	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使が行われたことにより、発行済株式数が3,099,600株、資本金1,586,745千円、資本準備金1,586,745千円、それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において発行済株式数が24,897,022株、資本金が9,134,329千円、資本準備金が7,839,256千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,147,841	5,089,175	1,110,631	2,120,875	12,468,524	-	12,468,524
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,357,476	260,812	-	-	1,618,289	(1,618,289)	-
計	5,505,318	5,349,988	1,110,631	2,120,875	14,086,813	(1,618,289)	12,468,524
営業利益	469,149	796,298	24,804	73,663	1,363,916	(25,308)	1,338,607

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,100,221	3,172,786	1,061,932	1,414,432	8,749,372	-	8,749,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	310,246	57,824	-	165	368,236	(368,236)	-
計	3,410,467	3,230,611	1,061,932	1,414,598	9,117,609	(368,236)	8,749,372
営業利益又は営業損失( )	23,826	392,451	135,369	50,427	554,421	(16,583)	537,837

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,021,822	9,354,484	3,976,152	6,667,508	32,019,968	-	32,019,968
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,269,599	686,875	-	-	2,956,475	(2,956,475)	-
計	14,291,422	10,041,360	3,976,152	6,667,508	34,976,443	(2,956,475)	32,019,968
営業利益	1,313,212	1,589,110	238,441	320,634	3,461,398	(67,999)	3,393,398

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,901,973	8,210,839	2,573,324	3,486,880	22,173,017	-	22,173,017
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	988,323	103,051	-	165	1,091,540	(1,091,540)	-
計	8,890,296	8,313,890	2,573,324	3,487,046	23,264,558	(1,091,540)	22,173,017
営業利益又は営業損失( )	855,343	827,744	63,699	11,943	48,044	(53,445)	5,401

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコンインゴット製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、装置関連事業で53,584千円、電子デバイス事業で19,916千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、太陽電池関連事業で21,950千円減少しております。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間売上高は、装置関連事業で227,877千円、太陽電池関連事業で184,607千円、電子デバイス事業で68,451千円、CMS事業で50,289千円それぞれ増加、営業利益は、装置関連事業で4,686千円、太陽電池関連事業で43,894千円、電子デバイス事業で6,008千円、CMS事業で259千円それぞれ増加、消去又は全社で17,060千円減少しております。

4. 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、製品の用途の類似性と取引の形態により3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、従来「CMS事業」に含めて表示していた太陽電池に関わる製造装置の売上高の全セグメントに占める割合が高くなったため、太陽電池関連事業をCMS事業から分離することとし、4区分としました。また、これに伴い、従来「装置関連事業」の区分に属していた、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品は、主に太陽電池の製造に使用されるため、第1四半期連結累計期間より、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品を「装置関連事業」から「太陽電池関連事業」に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間では従来の3事業区分と比較し、装置関連事業は、売上高は2,192,311千円減少、営業利益は347,835千円減少、CMS事業は、売上高は7,162,174千円減少、営業利益は1,241,275千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,176,680	6,037,930	2,253,912	12,468,524	-	12,468,524
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	830,373	2,956,413	23,889	3,810,677	(3,810,677)	-
計	5,007,054	8,994,344	2,277,802	16,279,201	(3,810,677)	12,468,524
営業利益	1,290	1,187,106	161,238	1,349,635	(11,027)	1,338,607

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,264,349	2,868,046	1,616,975	8,749,372	-	8,749,372
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,088,463	3,023,557	28,226	4,140,248	(4,140,248)	-
計	5,352,813	5,891,604	1,645,202	12,889,621	(4,140,248)	8,749,372
営業利益	109,655	455,610	36,144	601,410	(63,572)	537,837

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,856,487	13,333,389	7,830,091	32,019,968	-	32,019,968
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,417,840	10,564,383	74,581	14,056,805	(14,056,805)	-
計	14,274,327	23,897,773	7,904,672	46,076,773	(14,056,805)	32,019,968
営業利益	352,276	2,413,889	585,506	3,351,672	41,726	3,393,398

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）						
区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,493,943	7,237,085	4,441,988	22,173,017	-	22,173,017
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,809,296	8,022,306	64,361	10,895,964	(10,895,964)	-
計	13,303,239	15,259,392	4,506,349	33,068,981	(10,895,964)	22,173,017
営業利益又は営業損失( )	517,344	658,047	73,773	66,929	(72,331)	5,401

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール、台湾

欧米.....米国、ドイツ、ロシア

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間では従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で73,501千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、アジアで21,950千円減少しております。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、アジアで663,590千円、欧米で208,240千円増加、消去又は全社で392,484千円減少し、営業利益は、アジアで44,478千円増加、欧米で6,808千円減少、消去又は全社で117千円増加しております。

【海外売上高】

区分		アジア	欧米	計
前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	・海外売上高(千円)	6,113,897	2,259,464	8,373,362
	・連結売上高(千円)	-	-	12,468,524
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	49.0%	18.1%	67.2%

区分		アジア	欧米	計
当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	・海外売上高(千円)	2,932,573	2,656,656	5,589,229
	・連結売上高(千円)	-	-	8,749,372
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	33.5%	30.4%	63.9%

区分		アジア	欧米	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	・海外売上高(千円)	13,614,787	7,845,259	21,460,047
	・連結売上高(千円)	-	-	32,019,968
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	42.5%	24.5%	67.0%

区分		アジア	欧米	計
当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	・海外売上高(千円)	7,381,530	6,135,171	13,516,701
	・連結売上高(千円)	-	-	22,173,017
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	33.3%	27.7%	61.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
     欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス  
     アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 860.86円	1株当たり純資産額 856.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 79.35円	1株当たり四半期純損失金額( ) 11.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 78.89円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	1,707,629	262,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	1,707,629	262,138
期中平均株式数(千株)	21,519	23,410
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	127	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.26円	1株当たり四半期純利益金額	7.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.20円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	829,988	175,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	829,988	175,734
期中平均株式数(千株)	21,694	24,793
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	32	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、米国子会社のFerrotec (USA) Corporationが英国のEdwards Vacuum Inc.社のTemescal事業部（真空蒸着装置関連事業）を同社より譲り受けFerrotec (USA) Corporationの事業部として編入することを決議し、平成21年11月30日に、事業譲渡・譲受契約書を締結致しました。

(1)譲受ける相手会社の名称

Edwards Vacuum Inc. (英国)

(2)目的、事業内容

サファイヤ基板等に金属や酸化物を成膜するTemescal事業部の真空蒸着装置及びその関連製品を当社グループ製品に加え拡大著しいLED市場への拡販を目的としております。

(3)のれん及び譲受ける資産の額

のれん 1,600千US\$

棚卸資産・その他資産 1,206千US\$ を予定しておりますが、譲受ける資産の金額については現在精査中であり、その確定は平成22年3月を予定しております。

(4)譲り受ける時期

平成22年1月1日

(重要な子会社との合併)

当社は、平成22年1月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱フェローテッククオーツを吸収合併することを決議しました。

(1)合併の目的

製販統合により経営効率の向上を図るため。

(2)合併する相手会社（消滅会社）

㈱フェローテッククオーツ

(3)合併の方法

当社を存続会社、㈱フェローテッククオーツを消滅会社とし、当社においては会社法第796条第3項（簡易合併）により、また、㈱フェローテッククオーツにおいては同法第784条第1項（略式合併）により、株主総会の承認を得ずに合併を行う予定であります。

(4)合併後の会社の名称

㈱フェローテック（称号の変更はありません）

(5)合併比率

当社の100%出資子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

(6)相手会社の主な事業の内容、規模

事業内容：石英製品の製造

規模：平成20年12月31日現在

売上高：1,766百万円

当期純損失：462百万円

総資産：1,355百万円

純資産：131百万円

(7)合併の時期

平成22年4月1日

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社フェローテック  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社フェローテック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。